

令和5年10月

# 高知県の財政状況



## 1 高知県の概要

- ① 高知県の概要 4-5

## 2 高知県の取り組み

- ① 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 7-8
- ② 高知県産業振興計画の推進 9-11
- ③ グリーン化の取り組み 12
- ④ 南海トラフ地震対策の推進 13

## 3 令和5年度一般会計予算の概要

- ① 令和5年度一般会計予算の概要 15-16

## 4 高知県の財政状況

- ① 令和4年度普通会計決算の状況 18
- ② 令和4年度普通会計決算の歳入・歳出の状況 19
- ③ 普通会計 歳入決算額の推移 20
- ④ 普通会計 歳出決算額の推移 21
- ⑤ 県債残高の推移 22
- ⑥ 積立基金残高の推移 23
- ⑦ 健全化判断比率の状況 24
- 【参考】健全化判断比率の全国比較 25
- ⑧ 公営企業会計（法適用事業）の状況 26

## 5 財政健全化に向けた取り組み

- ① 今後の財政収支の見通しについて 28
- ② 財政の健全性確保の取り組み 29
- 【参考】職員数のスリム化・人件費の推移 30

## 6 令和5年度市場公募地方債の発行計画

- ① 令和5年度発行計画 32
- ② 高知県グリーンボンド 33-40



### 高知家とは ABOUT



**高知県は、  
ひとつの大家族やき。**

思い切って、飛び込めば、  
あなたもすぐに家族の一員。  
豊かな自然、おいしい料理・食材、偉人たちが創った歴史…  
魅力はいろいろあるけど、  
やっぱり、高知県のいちばんの自慢は、  
暑苦しいほどあったかい「人と人のつながり」です。  
呑んだら、誰とでも仲良くなる、  
ご近所さんも初対面の人も大事にする、  
まるで大家族のようなあたたかさに満ちています。

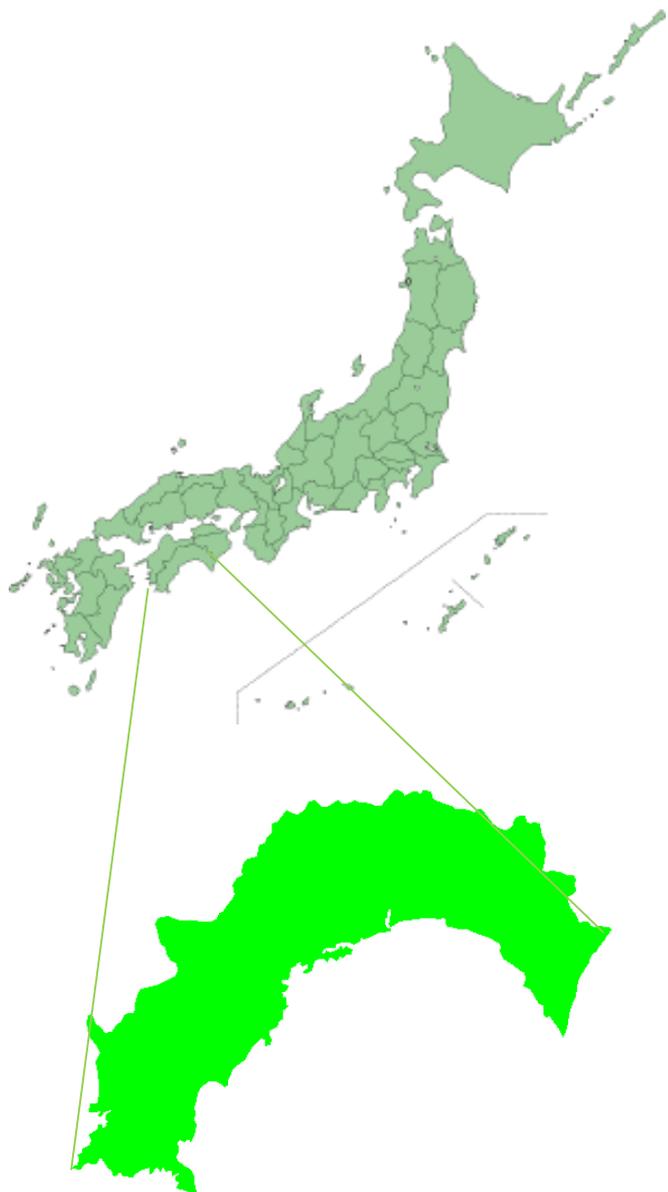
思い切って飛び込めば、  
きっとあなたも高知家にぞっ婚するはず。  
みんなあも高知家の一員にならんかえ？

# 1 高知県の概要

---



# 1 - ① 高知県の概要



## 位置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

## 気候

平均気温は17.7℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。年間日照時間、年間降水量とも全国トップクラスで、よく晴れるが、降る時には一気に降るといった特徴がある。

## 産業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、みょうが、ニラ、しょうが、文旦、ゆず等の生産量が全国1位となっている。また、近年は、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー等のブランドで知られる畜産品も見られる。

## 高知県のデータ

人口	668,172人	【R5.7.1】
面積	7,102.31km <sup>2</sup>	【R5.4.1】
産業構成比	第1次産業	3.2% (全国 1.0%) 【R2】
	第2次産業	17.8% (全国25.8%) 【R2】
	第3次産業	78.4% (全国72.7%) 【R2】

■ おいしい食、豊富な自然や歴史資源、優れた文化・人材などの強みを生かし、産業の発展につながる取り組みを展開しています。

### 食

#### 全国に誇れる自然の食

- 「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」ランキング  
10年間で2度の日本一



カツオのたたき 皿鉢料理 キンメ丼 土佐あかし 土佐酒

- 全国シェアトップクラスを誇る農産物

- 【第1位】 ナス、みょうが、にら、ショウガ、ゆず、文旦
- 【第2位】 オクラ、日向夏、ゆり
- 【第3位】 ピーマン、ポンカン etc...



### 自然

#### 美しく豊かな自然

- 森林率（84%）日本一
- 「平均水質が最も良好な河川」10年間で8度選出の  
仁淀川
- 「日本三大清流」の一つ 四万十川
- 「日本三大カルスト」の一つ 四国カルスト



「キセキの清流・仁淀ブルー」



「日本三大清流」の一つ 四万十川

### 歴史

#### 幕末維新の息吹を体感

- 幕末の偉人で最も会ってみたい人第1位 坂本龍馬
- 歴史に大いなる影響を与えた多くの偉人を輩出  
坂本龍馬、板垣退助、岩崎弥太郎、牧野富太郎 吉田茂 etc...
- 四国八十八箇所霊場と遍路道



岩崎弥太郎



お龍



坂本龍馬



中岡慎太郎



ジョン万次郎

### 文化

#### 明るい県民性・クリエイティブな人材

- 世界に広がる日本No.1の祭り「よさこい祭り」  
日本全国200ヶ所以上、世界34以上の国や地域に波及
- まんが王国・土佐  
「フクちゃん」の横山隆一氏、「アンパンマン」のやなせたかし氏など、著名な漫画家を多く輩出
- 土佐のおきやく文化  
土佐弁で「宴会」を意味する「おきやく」を冠した、酒食を味わうイベントも開催



よさこい祭り

## 2 高知県の取り組み

---



- 人口減少の負のスパイラルを克服することが県政における最大の課題です。
- この克服に向け、「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、2060年の本県の人口を約55万7千人に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指すという『高知県人口の将来展望』を掲げて取り組みを全力で進めています。

### 人口減少を食い止め 人口増加に転じる

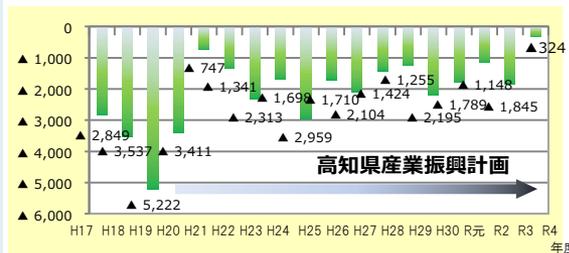
《将来展望》  
**2060年：約55.7万人**  
 ※国の推計（39.4万人）の  
 約140%に相当  
 [現状（2020年）：69.2万人]

- 人口構造が若返る
- ・年少人口割合は2020年から、
  - ・生産年齢人口割合は2045年から  
上昇に転じる



### 若者の定着・増加

《将来展望》  
**2040年：1,000人の社会増**  
 (2023年度：社会増減±0)  
 [現状（2022年度）：324人の社会減]

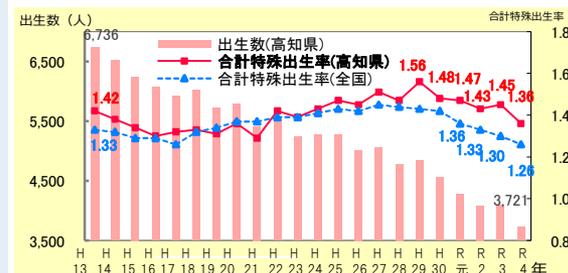


**A** 地産外商により  
仕事をつくる

**B** 若者の県外流出の防止  
県外からの移住者の増加

### 出生率の向上

《将来展望》  
**2040年：2.07、2050年：2.27**  
 (2024年：出生率1.7)  
 [現状（2022年）：1.36（概数）]



**D** 希望をかなえる  
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

**C** 特に、出生率が高い傾向にある  
中山間地域の若者の増加

■ 高知県では、将来の高知県人口の展望などを県民の皆さま、企業や関係団体、市町村の方々などと共有させていただき、その実現を目指して、官民協働で取り組みを進めるため、「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。



### 産業振興計画により推進

#### 基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる

- A ● 地産の強化**  
「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築  
➢ 各産業分野におけるデジタル化の加速など  
事業戦略の策定支援など事業化に向けた支援の強化
- 外商の強化**  
外商活動の全国展開、輸出の振興
- 成長を支える取り組みを強化**  
人材の育成、担い手の確保  
働き方改革の推進と労働生産性の向上

【数値目標】 **4,000人の雇用を創出** (R2～5年度の4年間)  
※定量的に把握できる雇用創出数 H28～R元までの4年間：3,892人

#### 基本目標2 新しい人の流れをつくる

- B ● 新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援**
- 移住の促進**

【数値目標】 **社会増減の均衡** (R5年度) ※R4年度：△324人

#### 基本目標3

「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、  
女性の活躍の場を拡大する

- D ● ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進**  
➢ 高知版ネウボラの推進など
- 官民協働による少子化対策を県民運動として展開**
- 女性の活躍の場の拡大**

【数値目標】 **合計特殊出生率 1.7** (R6年) ※R4年：1.36 (概数)

#### 基本目標4

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる  
中山間地域をつくる

- C ● 中山間地域と都市の維持・創化**
- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり**  
➢ 高知版地域包括ケアシステムの構築など
- 未来技術を活用した暮らしの質の向上**

【数値目標】 **集落活動センター 80か所** (R6年度末) ※R4年度末：65か所

まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する情報は、  
高知県産業振興推進部計画推進課ホームページでもご覧いただけます。

## 2-② 高知県産業振興計画の推進 「高知県産業振興計画の構成」

- 全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県。県内市場がどんどん縮小するなど、「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れていました。
- このような状況を克服し、高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして平成20年度に「産業振興計画」を策定。平成21年度より、「地産外商」を戦略の柱に、経済の活性化に向けた様々な取り組みをスタートさせました。

### 目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で  
若者が誇りと志を持って  
働ける高知県

### 産業振興計画の3つの特徴

※「PDCA」：Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

- 1 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も併せて支援するトータルプラン
- 2 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCA※サイクルを通じて毎年度改定
- 3 「産業振興計画の推進によって目指す将来像」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定



### 高知県産業振興計画の構成

※ 施策・事業数はR5.8月時点

#### 総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）
- ◆ 強みを生かす観点から改革の基本方向を明記



#### 産業成長戦略

265施策

- ◆ 5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマで構成されています。



分野を  
超えた  
連携

- ① デジタル化の促進
- ② グリーン化の促進
- ③ グローバル化の促進
- ④ 外商活動の全国展開
- ⑤ 担い手の育成・確保

#### 地域アクションプラン

217事業

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組みです。



産業振興計画に関する情報は、高知県産業振興推進部計画推進課ホームページでもご覧いただけます。

高知県産業振興計画

検索

# 2-② 高知県産業振興計画の推進 「第4期産業振興計画ver.4の全体像」

第4期産業振興計画  
戦略の方向性

付加価値や労働生産性の高い産業を育む

社会経済構造の変化に対応した持続的な成長の促進

## 第4期産業振興計画ver.4 重点ポイント

**ポイント1** 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化など 産学官民連携によるイノベーションの創出

**ポイント2** インバウンドや輸出のさらなる拡大など グローバル化の推進

**ポイント3** 関西圏との経済連携の充実強化

**ポイント4** 中山間の暮らしを支える地域産業づくり

**ポイント5** SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり

「5つの重点ポイント」により施策を強化

「7つの基本方向」に基づき、強化した施策を総合的に展開

### 1 地産の強化！

基本方向 1 新たな付加価値の創造

基本方向 2 事業化支援

### 2 外商の強化！

基本方向 3 外商活動の全国展開

基本方向 4 輸出の振興

### 3 成長を支える取り組みを強化！

基本方向 5

人材の育成

基本方向 6

担い手の確保

基本方向 7

働き方改革の推進と労働生産性の向上

地域地域に  
経済効果を波及

集落活動センターの  
経済活動の充実

地域アクションプランの  
推進

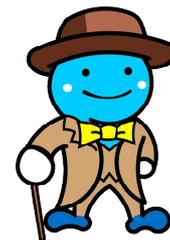
産業成長戦略の展開

# 2-② 高知県産業振興計画の推進

## 高知県観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」の取り組み



- 本県出身の牧野富太郎博士をモデルとした連続テレビ小説の放送を契機に、コロナで落ち込んだ観光活性化の起爆剤とする狙い
- 牧野博士ゆかりのスポットはもとより、本県の素晴らしい自然や食、歴史も合わせて一体的に楽しんでいただくことを目指す、官民一体となった観光誘客の取り組み



### 博覧会のメインとなるエリア

GW期間に過去最高の来園者を記録した牧野植物園をはじめ、関連スポットも対前年比で大幅増！！

高知県立牧野植物園



R5.4～5月 対前年比 196%

佐川町 (牧野博士のふるさと)



R5.4～5月 対前年比 570%

越知町 (牧野博士の研究フィールド)



横倉山自然の森博物館

R5.4～5月 対前年比 169%

桂浜公園 (県全域へのインフォメーション機能)



R5.4～5月 対前年比 145%

こうち旅広場 (県全域へのインフォメーション機能)



R5.4～5月 対前年比 153%

### 1 受入環境の整備やイベントの実施等

地域の草花資源の磨き上げや博覧会に対する県民機運の盛り上げ、全国に訴求できるイベントを実施

- 市町村と連携した草花スポット、ガイドの整備
- 観光地での花のおもてなし (高校生による育苗)
- 記念植樹など博士の功績を後世に残す取り組み
- オープニングセレモニー  
オープニングイベントの実施
- 高知城での夜間イベント  
など冬場対策の実施 等



### 2 全国に向けた情報発信

若者・女性を中心とした新たな誘客につなげるため、大手企業との連携など、積極的な情報発信を展開

- 蔦屋書店など大手企業と連携した高知フェア
- 女性向け雑誌やテレビ番組とのタイアップ
- 首都圏等での交通広告
- 旅行会社への積極的なセールス活動
- 練馬区や神戸市など県外のゆかりの地と連携した相互PR 等



### 3 県内各地域への周遊促進、混雑対策

訪れた観光客を県内の草花スポットや自然、食、歴史へと周遊を促して、経済効果を高める取り組み

- 県内全市町村や県外ゆかりの地を巡るデジタルカードラリーなど各地への周遊促進策の展開
- GW期間におけるメインエリアや県内主要スポットでのシャトルバス運行
- こうち旅広場をはじめとする観光案内機能の強化
- デジタルサイネージの活用による旅ナカ情報の充実強化 (旬の草花やグルメ情報の発信) 等

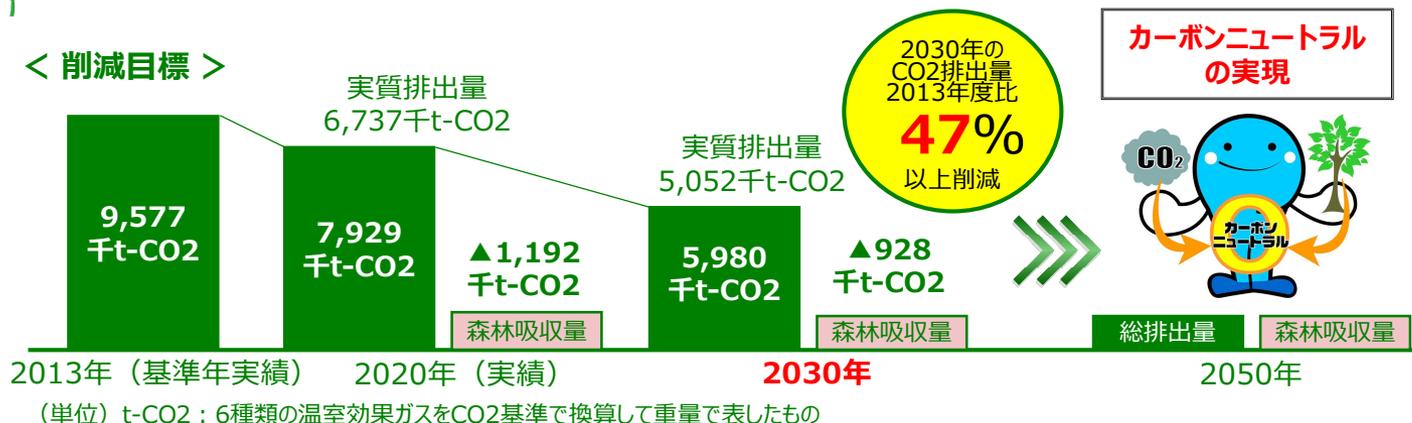


## 2-③ グリーン化の取り組み

# 「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」を目指して

### 高知県脱炭素社会推進アクションプランの温室効果ガスの削減目標

#### < 削減目標 >



### 豊富な自然資源

- 日本一の森林県  
都道府県別森林率 (平成29年)
- 日本一の日照時間  
日本統計年鑑 (令和2年)
- 日本一の降水量  
日本統計年鑑 (令和2年)



### アクションプランの3つの柱

### 「カーボンニュートラル」「経済と環境の好循環」に挑戦!

#### 柱1 CO<sub>2</sub>の削減に向けた取組の推進



- ◆ 省エネルギーと電化等の推進
- ◆ 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進
- ◆ 持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化



事業者の太陽光発電導入支援



水素ステーション開所

#### 【その他の取り組み】

- ◆ 電気バス導入支援
- ◆ 一次産業施設のLED化支援
- ◆ 電動林業機械の導入支援

#### 柱2 グリーン化関連産業の育成



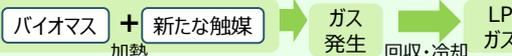
- ◆ 脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援
- ◆ 新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出
- ◆ 自然・体験型の観光やサステナブルツーリズムの推進



R4.5 高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議設立



#### 【参考】グリーンLPガスの製造イメージ



#### 柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進



- ◆ SDGsの浸透に向けた取組の促進
- ◆ オール高知で取り組む意識の醸成
- ◆ オール高知での取組推進に向けた行政の取組



R4.9 脱炭素シンポジウム開催



こうちSDGs推進企業登録制度



取り組み紹介のパンフレット作成

R5.3末  
累計  
**344者**  
登録

# 2-④ 南海トラフ地震対策の推進



### 第5期南海トラフ地震対策行動計画(R4年4月~R7年3月)

- 地震による被害の軽減や発災後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前の準備など、県や市町村、事業者、県民がそれぞれの立場で実施すべき具体的な取組をまとめたトータルプラン
- 揺れや津波から「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、復旧・復興期の「生活を立ち上げる」対策の3つのステージごとに取組を推進

次の**10の重点的な課題**については、対策の見直しや新たな対策を講じることにより、目標達成に向け、特に加速化を図ります。

**命を守る対策**

- 住宅の安全性の確保
- 地域地域での津波避難対策の充実

**命をつなぐ対策**

- 前方展開型による医療救護体制の充実
- 避難所の確保と運営体制の充実
- 地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化
- 高知市の長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出
- 応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化

**生活を立ち上げる対策**

- 早期の復旧・復興に向けた取組の強化

**共通事項**

- 要配慮者支援対策の着実な推進
- 啓発の充実強化による自助・共助のさらなる推進

### 第5期南海トラフ地震対策行動計画の全体像

命を守る	<b>揺れ対策</b>	■住宅・公共施設の耐震化 ■室内の安全確保対策 ■ブロック塀対策 など
	<b>津波対策</b>	■避難対策(避難路の安全対策、要配慮者の個別避難計画の作成など) ■津波・浸水対策 ■要配慮者施設の高台移転 など
	<b>火災対策</b>	■市街地の大規模火災等への対策 ■津波火災への対策 など
	<b>臨時情報対策</b>	■ガイドラインに基づく各種計画の見直し ■見直した計画のPDCAの推進 など
命をつなぐ	<b>応急活動対策</b>	■輸送対策 ■応急活動体制の実効性の確保 ■ライフライン対策 ■燃料確保対策 ■長期浸水対策 など
	<b>被災者・避難所対策</b>	■避難所の確保と運営体制の充実(避難所運営マニュアルのバージョンアップ) ■福祉避難所の確保 ■備蓄の促進 ■保健・衛生活動の充実 など
	<b>医療救護対策</b>	■前方展開型の医療救護体制(※)の確立 ■人工透析患者等への支援対策 など ※負傷者の後方搬送ができない状況を想定し、負傷者により近い場所で行う医療救護活動
立ち上げる	<b>まちづくり</b>	■地籍調査 ■復興グランドデザインの検討(市町村の事前復興まちづくり計画策定の取組) ■住宅の確保 など
	<b>くらしの再建</b>	■災害廃棄物の処理 ■各事業者のBCP策定 ■災害ケースマネジメントの構築 など

## 3 令和5年度一般会計予算の概要

---



# 3-① 令和5年度一般会計予算の概要

## 1 徹底して成果にこだわるとともに、各施策をもう一段高いステージに引き上げる、**実質4,802億円の積極型予算**

これまでの取組

関西連携

・関西戦略に基づく外商活動等を展開

知事のトップセールスをはじめとしたPR活動や高知フェアの開催などにより、関西圏における本県の露出が大幅に拡大

・関西メディア・企業等と連携したプロモーションや外商活動を一層強化するとともに、アンテナショップの出店準備を加速

中山間対策

・「集落实態調査」による課題等を踏まえた取組を展開

集落活動センターの拡充(65カ所)や小さな集落の活性化、デジタル化の実証事業等の取組が加速

・「中山間地域再興ビジョン」を策定し、集落活性化や地域の担い手確保策を強化

観光振興

・本県独自の「観光リカバリーキャンペーン」等を展開

需要喚起策等の効果により、主要観光施設等の利用者がコロナ禍前の約8割まで回復

・『らんまん』の放送を契機として、プロモーションの展開や受入体制の整備を強化

## 2 アフターコロナ時代の成長の原動力となる「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の3つの視点からの施策を強化

デジタル

・「デジタル化推進計画」に基づく取組を展開

IOPやマリンイノベーションなど、一次産業分野をはじめとしたデジタル化が目に見える形で加速

・産業分野の構造転換や県民生活の利便性向上を図るため、産業、生活、行政の各分野でデジタル化の取組を強化

グリーン

・「脱炭素社会推進アクションプラン」に基づく取組を展開

太陽光発電を導入する事業者の増加、プラスチック代替素材の研究開発、水素ステーション整備といった脱炭素化の動きが進展

・再造林の抜本強化や県独自の環境不動産認定制度の導入などにより、森林資源を生かしたCO2削減等を推進

グローバル

・社会経済活動の回復が進む海外への輸出等を展開

積極的なセールス活動により、一次産品や土佐酒など食品分野を中心に輸出が大きく伸長

・さらなる輸出拡大に向けて支援体制を強化するとともに、従来の本格化を見据え、インバウンド観光の取組を強化

# 3-① 令和5年度一般会計予算の概要

- 一般会計当初予算額 4,785億円（対前年度比▲36億円、▲0.7%）
- 実質的な当初予算額※ 4,802億円（対前年度比▲19億円、▲0.4%）

※令和4年度2月補正予算額のうち、物価高騰対策分（=実質的に令和5年度に執行される臨時交付金を活用した事業）17億円を加えた予算額

## 予算編成の 考え方

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、今後の財政運営を見据えた予算を編成

## 当初予算（案）の4つのポイント

### ポイント1

- 令和5年度に執行される実質的な当初予算額は、**4,802億円となる積極型の予算を編成**  
※定年引き上げによる退職手当関係の減少(▲41億円)を除けば、令和4年度以上の水準

引き続き政策的な事業  
予算を十分に確保！

### ポイント2

- ウイズコロナ・アフターコロナ時代の成長の原動力となる「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の3つの視点から施策を強化
- 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策や『らんまん』の放送を契機とした観光振興、関西圏との経済連携、中山間対策を推進

### ポイント3

- 県民の安全、安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、国の「5か年加速化対策」等も最大限に活用し、**防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を加速**

### ポイント4

- 県勢浮揚に向けた施策を着実に実行するため、国の有利な財源の活用や事務事業のスクラップアンドビルドにより、**今後の財政運営の持続可能性を確保**

## 4 高知県の財政状況

---



# 4 - ① 令和4年度 普通会計決算の状況

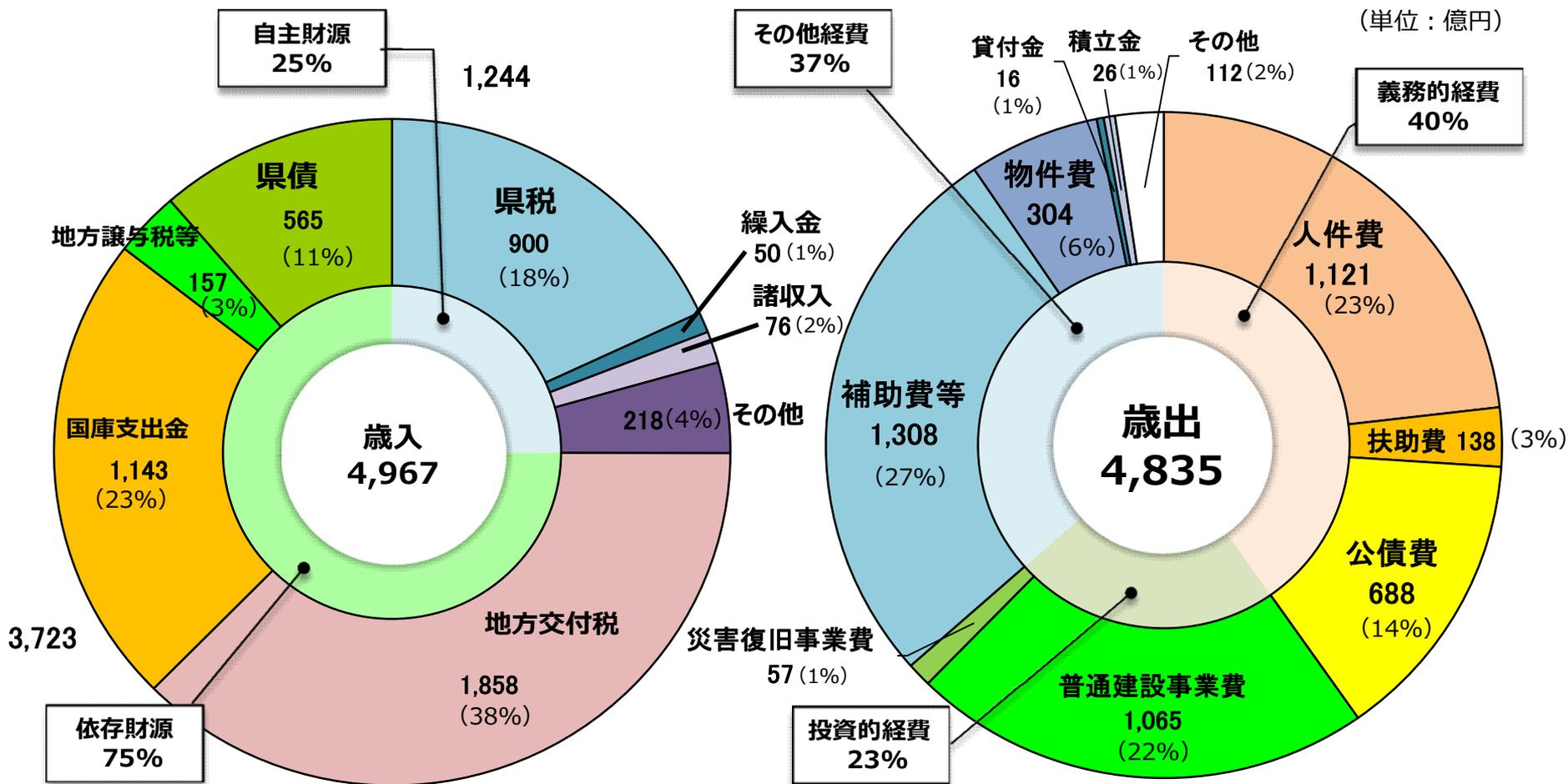
区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	増減 (R4 - R3)	
決算収支	歳入総額	5,437億円	4,967億円	△470億円	
	歳出総額	5,301億円	4,835億円	△466億円	
	形式収支	136億円	132億円	△4億円	
	翌年度繰越財源	116億円	95億円	△21億円	
	実質収支	20億円	37億円	+17億円	
	実質単年度収支	66億円	17億円	△49億円	
財政指標	経常収支比率	89.6%	95.5%	+5.9ポイント	
	財政力指数	0.26105	0.26114	+0.00009	
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし	-
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	-
		実質公債費比率	10.6%	11.1%	+0.5ポイント
将来負担比率		173.3%	176.4%	+3.1ポイント	
その他	県債残高 (※)	9,296億円	9,244億円	△52億円	
	うち臨時財政対策債除く	5,852億円	5,970億円	+118億円	
	積立基金の現在高 (※)	815億円	867億円	+52億円	
	うち財政調整的基金	328億円	362億円	+34億円	

(※) 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載（決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。）。

(※) 表示単位未満四捨五入のため、増減額が計算式と必ずしも一致しない

# 4-② 令和4年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

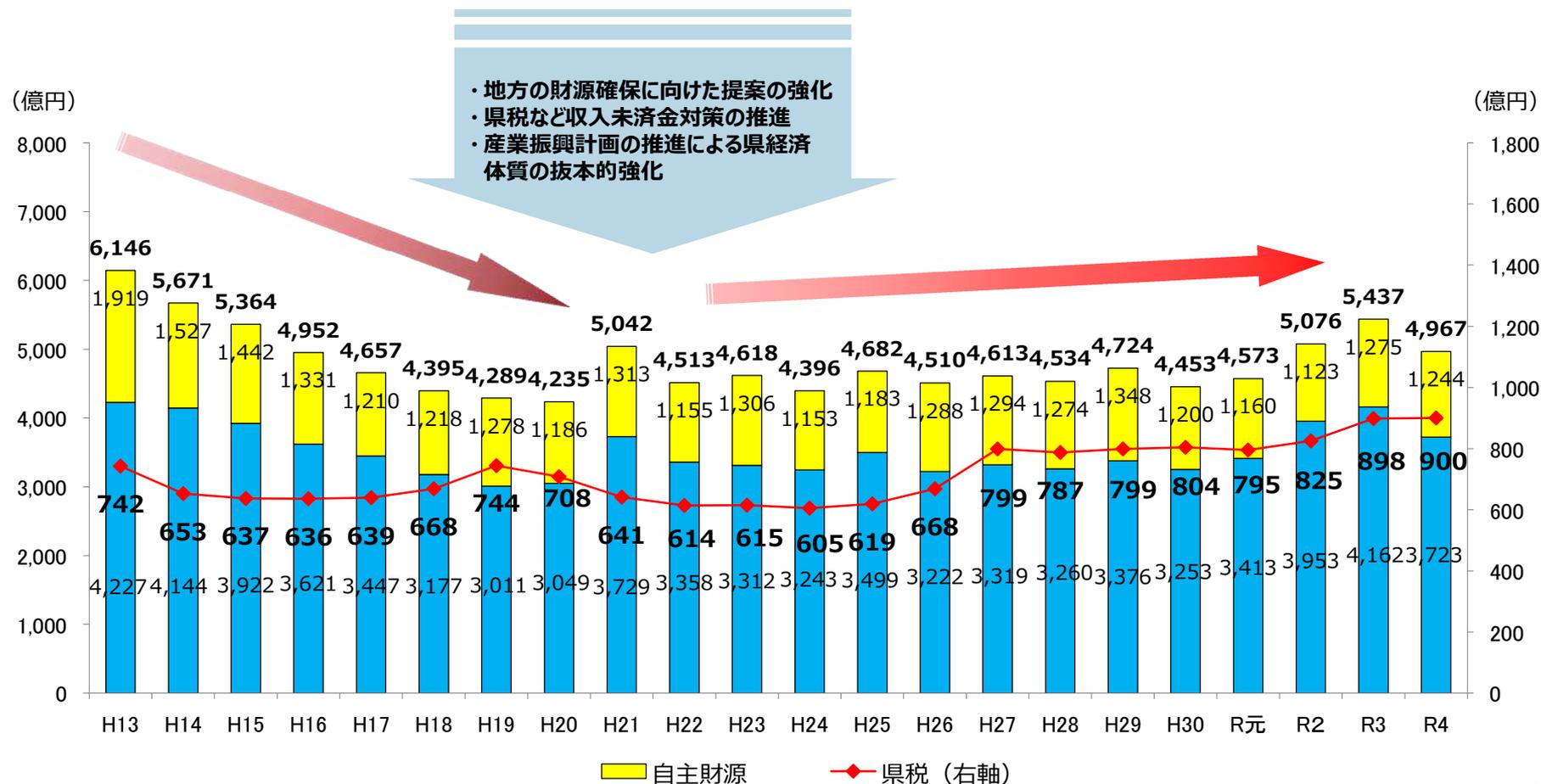
- 歳入総額は4,967億円 歳出総額は4,835億円となり、形式収支は132億円の黒字
- 翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は37億円の黒字



(※) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

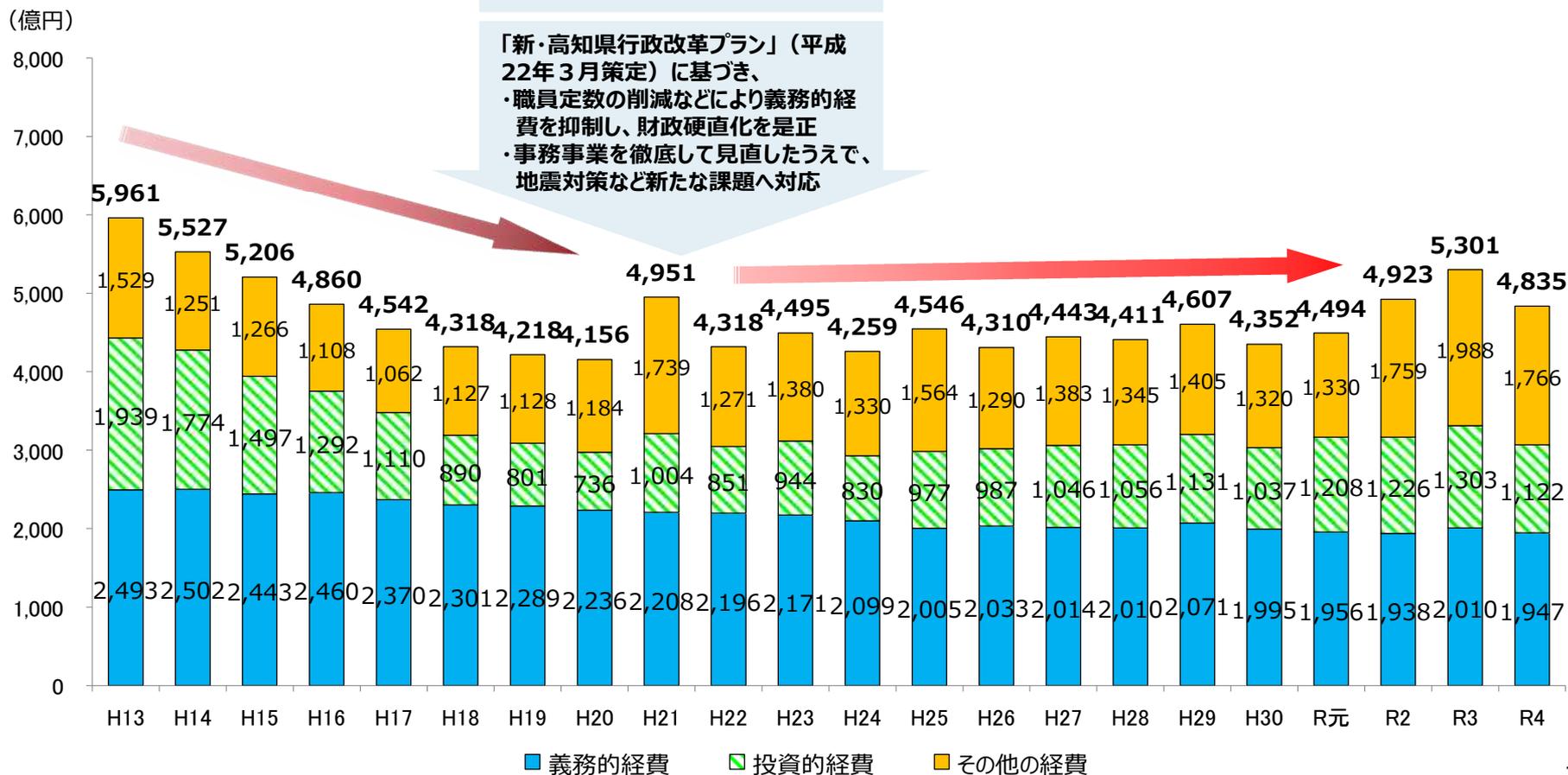
# 4 - ③ 普通会計 歳入決算額の推移

- 歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、平成11年度をピークに減少傾向にあるが、近年はほぼ横ばい
- 平成21年度以降は、**国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保**
- 令和4年度は、**国庫支出金や地方債の減少などに伴い、前年度比△8.6%（470億円）の減**



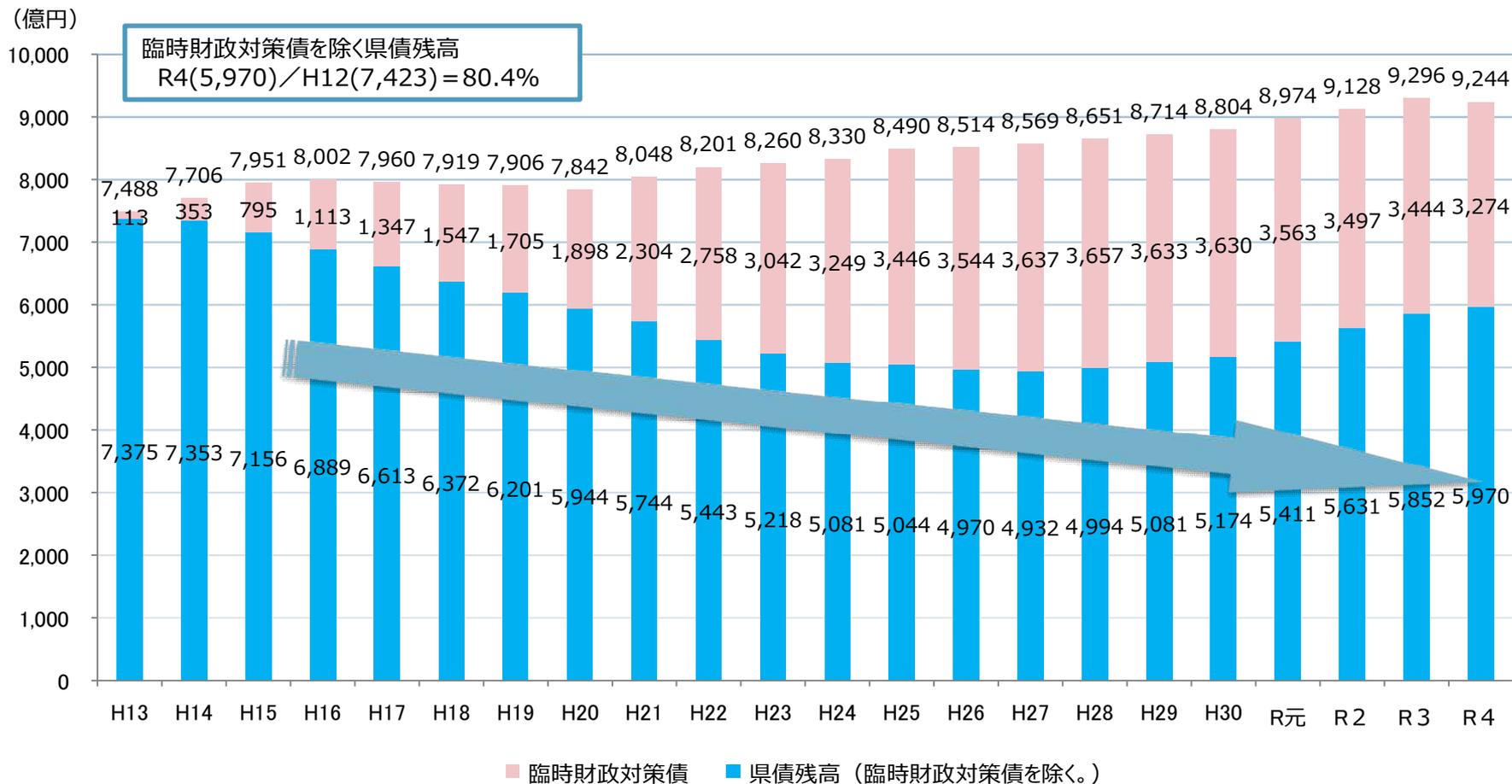
# 4-④ 普通会計 歳出決算額の推移

- 平成11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制
- 平成21年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどにより、**南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保**
- 令和4年度は、**新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の減少などに伴い、前年度比△8.8%（△466億円）の減**



# 4 - ⑤ 県債残高の推移

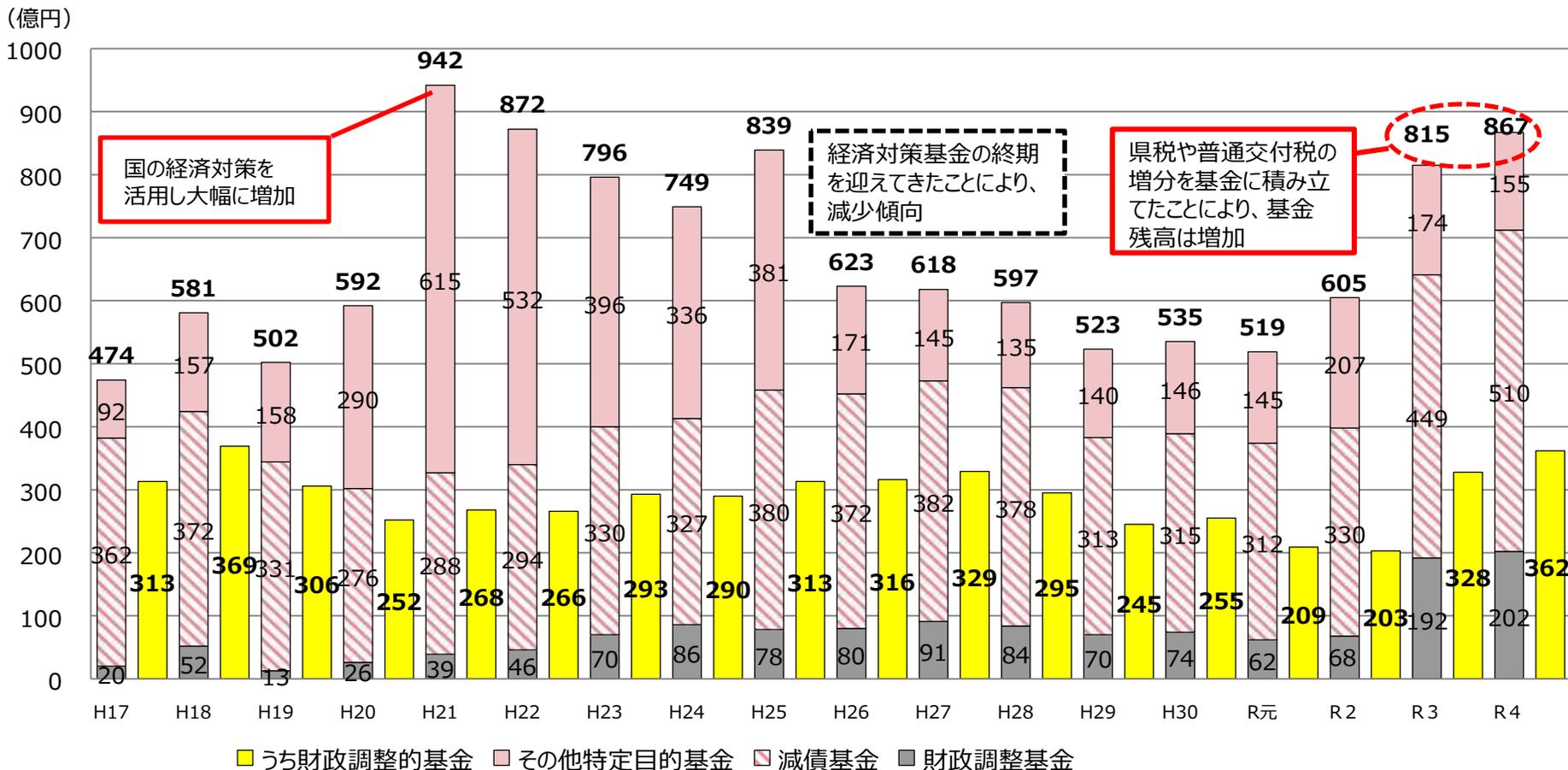
- 臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、平成12年度(7,423億円)をピークに減少傾向 (平成12年度比80.4%)
- 国の5か年加速化対策 (R7年度まで) 等の活用によるインフラ整備の加速などにより一時的に増加するものの、令和8年度以降は逡減する見込み



(※) 減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

# 4 - ⑥ 積立基金残高の推移

■ 積立基金の残高は、県税及び普通交付税の増加分を活用して積み立てを行った結果、**令和4年度末の残高は867億円（52億円の増）**となった



(※) 減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

## 4 - ⑦ 健全化判断比率の状況

- 令和4年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を下回る状況**
- 実質公債費比率（3か年平均）は、基準財政需要額算入公債費の減少などから、**前年度から0.5%増加**
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、標準財政規模の減少などから、**前年度から3.1ポイント増加**

	R 2	R 3	R 4	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 (3か年平均)	10.6%	<b>10.6%</b>	<b>11.1%</b>	25.0%
将来負担比率	187.9%	<b>173.3%</b>	<b>176.4%</b>	400.0%

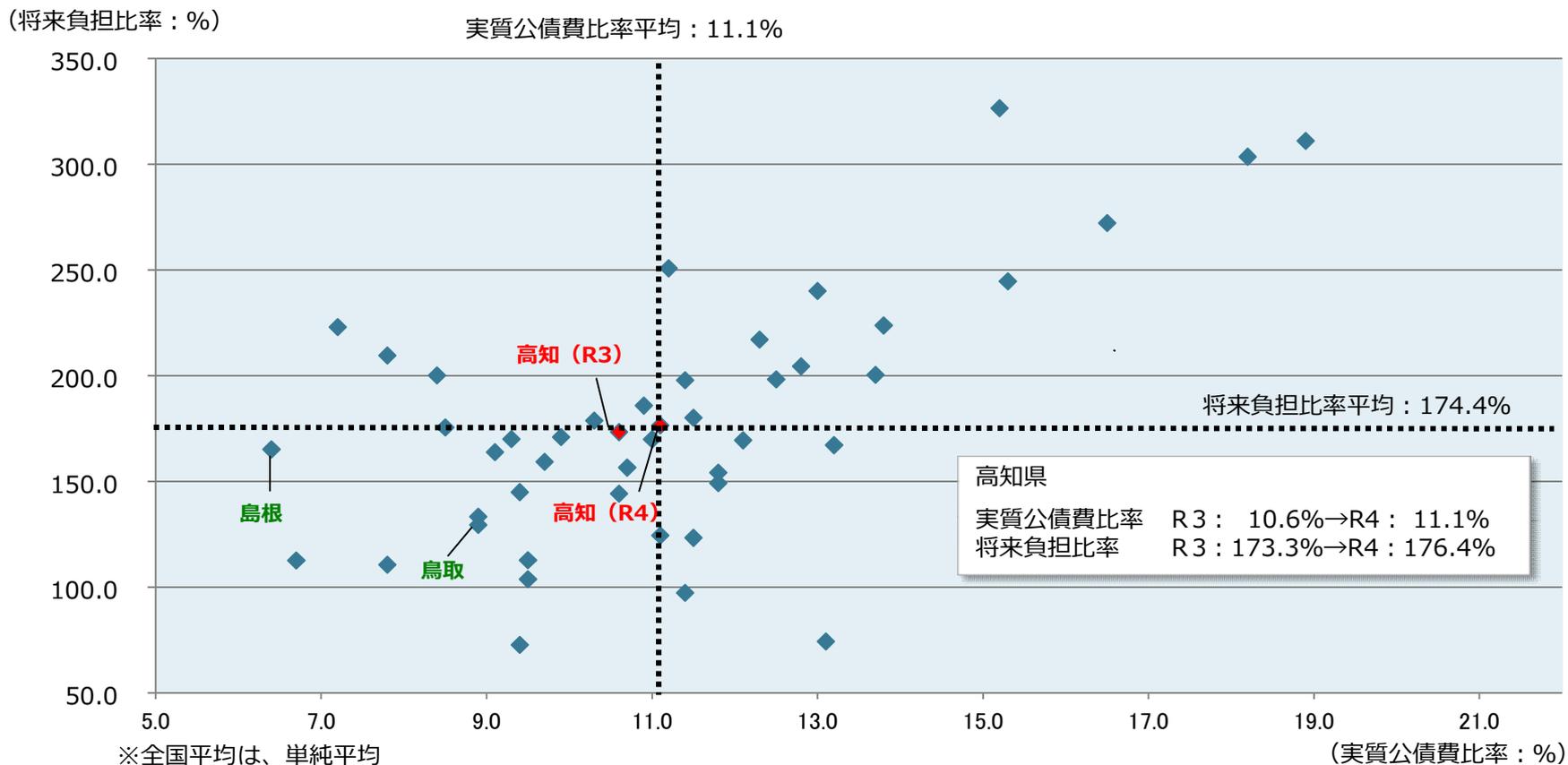
全国順位（比率の低い順）	R 2	R 3	R 4	R 4 全国平均
実質公債費比率 (3か年平均)	21位	<b>21位</b>	<b>24位</b>	11.1%
将来負担比率	23位	<b>25位</b>	<b>27位</b>	174.4%

(※) 全国平均は、単純平均

# 【参考：令和4年度決算】健全化判断比率の全国比較

- 実質公債費比率・将来負担比率ともに全国平均並であり、健全な財政運営を行っている判断できる  
⇒ 今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る

## 実質公債費比率と将来負担比率の散布図（東京都を除く道府県）



※全国平均は、単純平均  
※財政力指数0.3未満（Eグループ：R3年度）の3県を県名表示

# 4 - ⑧ 公営企業会計（法適用事業）の状況

- 流域下水道事業については、令和2年度から法適用となり、決算は単年度赤字
  - 電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**
  - 病院事業については、県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施
- ※ いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

(単位：百万円)

事業名	貸借対照表		損益計算書		R4年度末 借入金残高	資金不足 比率 (%)		
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度				
流域 下水道事業	資産合計	19,035	19,395	総収益	1,235	1,270	2,020	-
	負債合計	13,190	13,588	総費用	1,251	1,309		
	資本合計	5,845	5,807	純損失 (△)	△16	△39		
電気事業	資産合計	11,523	11,856	総収益	1,564	1,540	182	-
	負債合計	1,563	1,649	総費用	1,171	1,247		
	資本合計	9,960	10,207	純利益	393	293		
工業用 水道事業	資産合計	3,745	3,644	総収益	278	295	141	-
	負債合計	2,356	2,206	総費用	232	246		
	資本合計	1,389	1,438	純利益	46	49		
病院事業	資産合計	23,614	24,515	総収益	15,035	15,544	11,675	-
	負債合計	26,073	26,740	総費用	15,182	15,358		
	資本合計	△2,459	△2,225	純利益又は 純損失 (△)	△147	186		

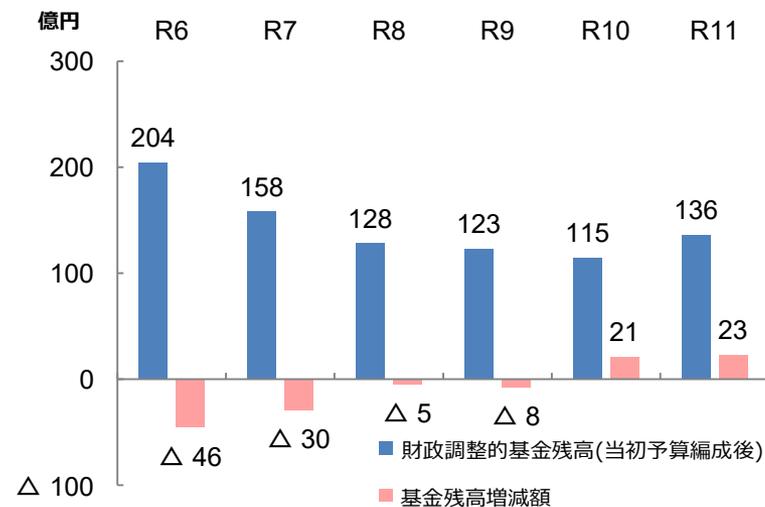
## 5 財政健全化に向けた取り組み

---



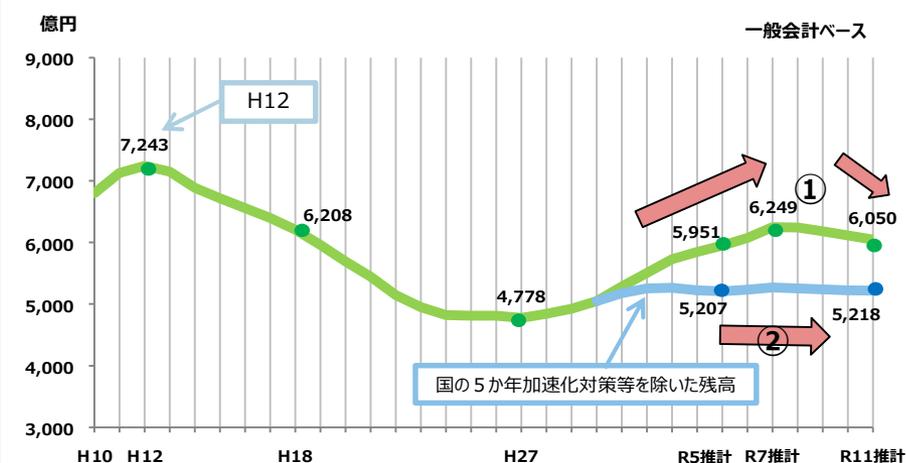
# 5 - ① 今後の財政収支の見通しについて

令和11年度までの財政収支の見通し



⇒ 安定的な財政運営に一定の見通し

令和11年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



- ⇒ ① 国の5か年加速化対策の最終年であるR7年度にかけて増加。以降は、逡減傾向に
- ② 5か年加速化対策等除きでは、横ばいで推移

## 中長期推計のポイント

- 1 今後想定される大規模事業等を踏まえても、事業の効率化や平準化を図る取組を行うことで、財政調整的基金の残高が確保され、安定的な財政運営に一定の見通しを立てることができている。
- 2 県債残高は、国の3か年緊急対策・5か年加速化対策の活用等により増加。しかしながら、地方交付税措置率の高い国の加速化対策分等を除くと、南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持できる見込み。
- 3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き、国に対して積極的な提案を実施。また、県勢浮揚に向けた施策を着実に実行しつつ、事務事業のスクラップアンドビルドやデジタル化の推進を徹底し、施策の有効性や効率性を一層高めていく必要。

- 本県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあるため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保するための取り組みを進めてきました。
- 歳出面においては、**事務事業のスクラップ&ビルド**などに徹底的に取り組み、予算の重点化に努めています。
- 歳入面においては、**本県の実情を反映した地方交付税の算定方法や有利な財源の創設などを国へ提案**するとともに、**県税やこうちふるさと寄附金などの自主財源の確保**に向けた取組みを推進しています。

## 歳出抑制のための取り組み

### ● 積極的なスクラップアンドビルドを実施

新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、**令和5年度当初予算において20億円、142件の事務事業見直しを実施し、マンパワー及び財源を確保**

【事務事業等の見直しによる削減額】

(単位：億円)

	R元当初	R2当初	R3当初	R4当初	R5当初
見直し額合計	△29.3	△15.7	△13.0	△14.0	△20.0

## 歳入確保のための取り組み

### ● 知事が直接行った国に対する政策提言：29項目（令和4年度）

- ・ 新型コロナウイルス感染防止対策、原油価格や物価の高騰等に対応するため、必要な対策が実行することができるように、**国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の継続、影響を受ける生活者や事業者への支援策の拡充**
- ・ 地方創生、人口減少対策の取組や、国土強靱化のための防災・減災事業、2050年カーボンニュートラルの実現、デジタル化の推進に向けた取組などに対応していくために、地方税財源の充実・強化

### ● 地方交付税の算定方法にかかる意見：6項目（令和4年度）

- ・ 地域の脱炭素に関する取組を加速化していくために、新たな歳出項目の新設を提言し、国が新たに脱炭素化推進事業費(1,000億円)を計上

### ● こうちふるさと寄附金（ふるさと納税）の取組

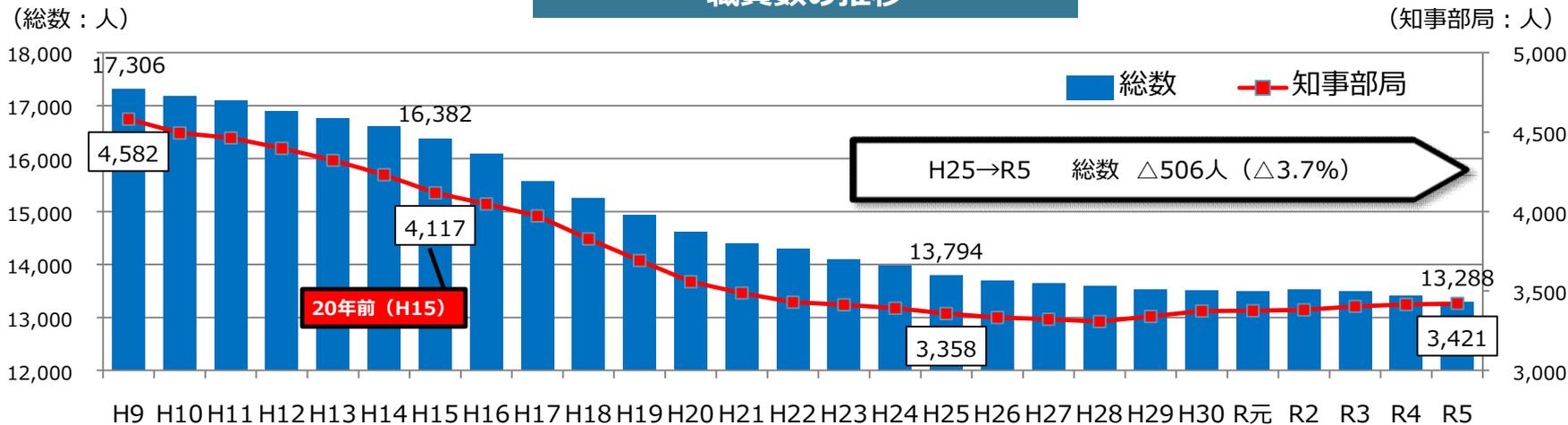
- ・ 記念品の充実や情報発信の工夫により、寄附金は、近年増加傾向にあり、高い水準で推移（大口寄附を除く）

(単位：千円)

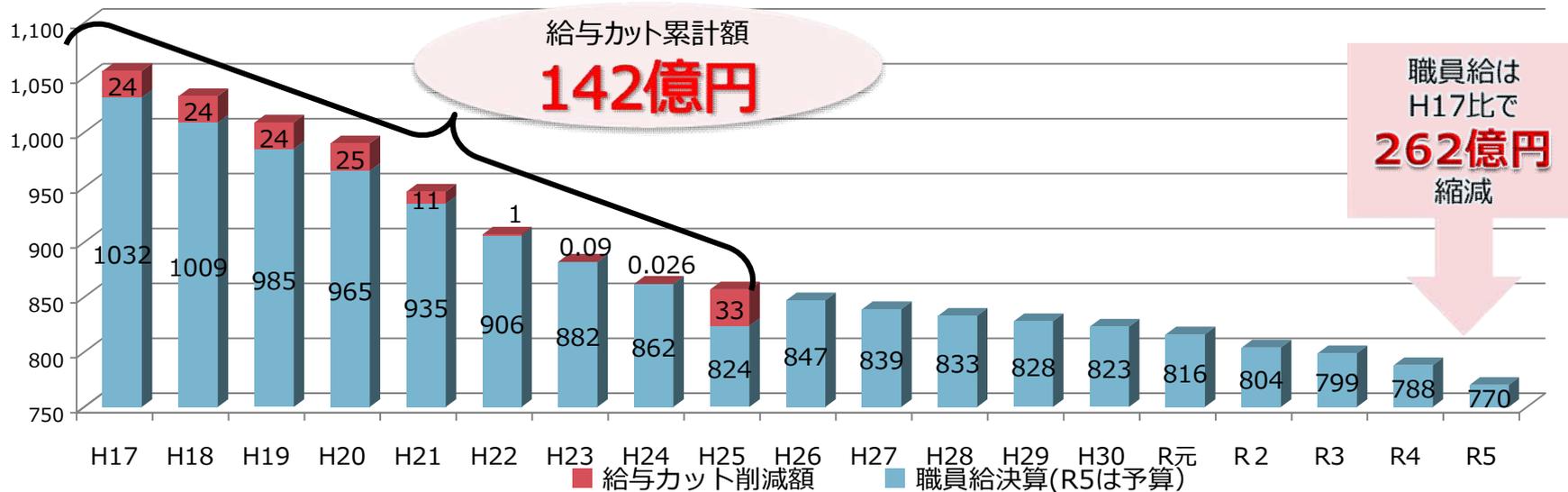
	H30実績	R元実績	R2実績	R3実績	R4実績
寄附金額	74,931	52,442	131,171	131,892	88,721

# 【参考】 職員数のスリム化・人件費の推移

## 職員数の推移



## 人件費の推移



## 6 令和5年度市場公募地方債の発行計画

---



# 6 - ① 令和5年度市場公募地方債の発行計画

- 調達手段の多様化として、平成25年度よりシンジケート団方式による公募債（10年満期一括）、令和4年度からは主幹事方式による公募債（グリーンボンド・5年満期一括）の発行を開始しました。
- 令和5年度については、以下のとおり発行を予定しております。

## 令和5年度市場公募地方債発行計画

	高知県令和5年度第1回公募公債 (グリーンボンド)	高知県令和5年度第2回公募公債
発行額	50億円	100億円
発行時期	令和5年10月	令和5年11月
償還方法	満期一括償還方式	満期一括償還方式
償還年限	5年	10年
発行方式	主幹事方式	シンジケート団方式
取扱会社	野村証券、SMBC日興証券、みずほ証券	下部「引受シンジケート団」参照
第三者評価	日本格付研究所（JCR）より セカンド・パーティー・オピニオンを取得	—

## 引受シンジケート団 <令和5年度>

### 銀行団 8 機関

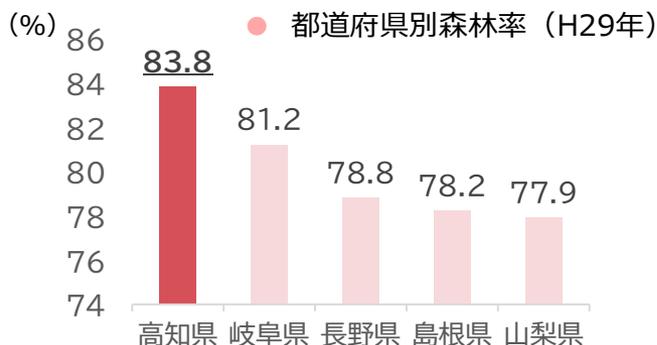
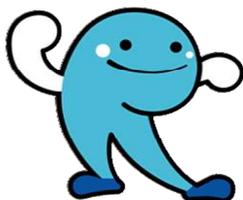
- 四国銀行
- みずほ銀行
- 高知銀行
- 高知県信用農業協同組合連合会
- 幡多信用金庫
- 三井住友銀行
- SBI新生銀行
- あおぞら銀行

### 証券団 9 機関

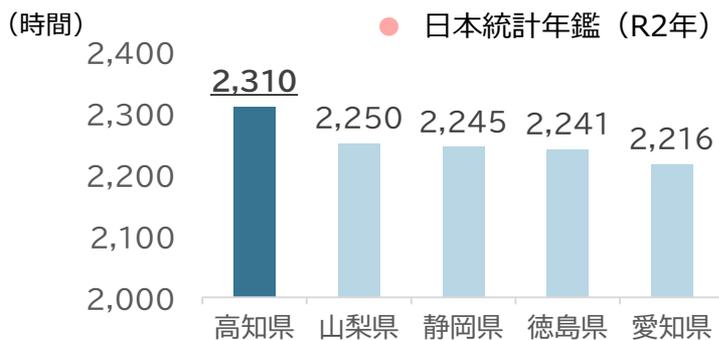
- 野村証券
- SMBC日興証券
- 大和証券
- みずほ証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 岡三証券
- 東海東京証券
- しんきん証券
- SBI証券

森林率84%という全国1位の森林資源をはじめとする豊富な自然資源を保有

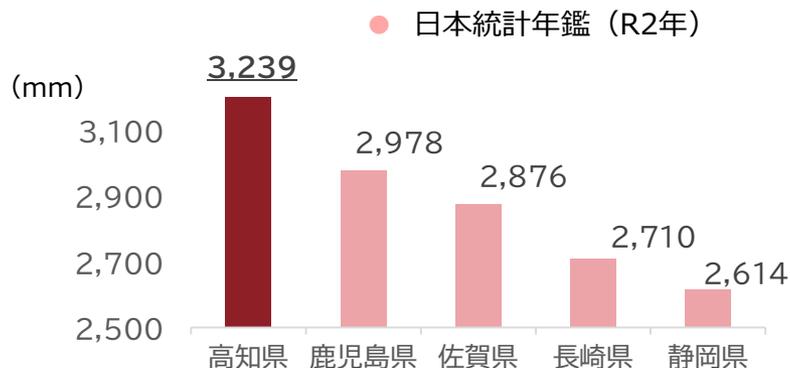
## 日本一の 森林県



## 日本一の 日照時間



## 日本一の 降水量



こうした豊かな恵みを次世代へとつなげていくため、環境課題への取組が必要

令和2年12月

「2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組む」ことを宣言

令和4年3月

## 「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定

- 「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、目標を設定

2030年度までの温室効果ガス排出量 **2013年度比47%以上削減**

- 具体的な取組内容や取組主体、期限等を明確にして、オール高知での推進体制を構築

「経済と環境の好循環」創出に向けた取組を3つの柱により推進

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

柱2 グリーン化関連産業の育成

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進



◀ 再造林の実施



◀ 太陽光発電設備  
の導入



◀ こうちSDGs推進  
企業登録制度



## グリーンボンドとは？

地球温暖化をはじめとする、環境的問題の解決に資する事業に  
要する資金の調達のために発行する債券



環境への意識が世界的に高まる中、脱炭素化を企業経営に取り組む動きが加速化

SDGs債のニーズが高まっており、国内におけるSDGs債の発行は、民間および自治体ともに年々増加

## 令和5年3月 自治体としては四国初となる「高知県グリーンボンド」発行

【発行日】 令和5年3月28日（条件決定：3月16日）      【年限】 5年満期一括      【発行額】 50億円  
【主幹事】 みずほ証券（事務）、野村證券、SMBC日興証券  
【販売状況】 応募額：171億円      応募倍率：約3.4倍      投資表明件数：101件

## 令和5年10月 昨年度に続き2回目となる「高知県グリーンボンド」発行

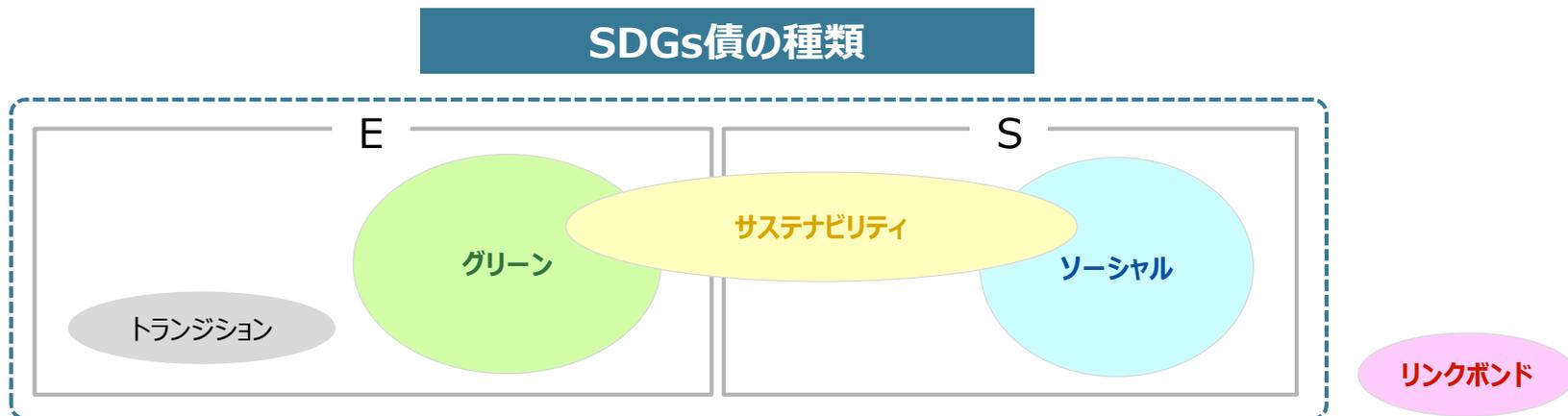
### 【目的】

- 県債の購入を通じ、地元企業と投資家の県政参画を推進するとともに、  
脱炭素化に取り組む機運の醸成につなげる
- 「グリーン化」を推進する本県の姿勢を広くPRする

## 6-② 高知県グリーンボンド

### 【参考】各種SDGs債の概要

- SDGs債は、資金用途の特性等に応じて、「グリーンボンド」、「ソーシャルボンド」、「サステナビリティボンド」等に分類
- 地方公共団体の発行事例としては、「グリーンボンド」、「ソーシャルボンド」、「サステナビリティボンド」および「サステナビリティ・リンク・ボンド」の4種類



	トランジションボンド	グリーンボンド	サステナビリティボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティ・リンク・ボンド
概要	脱炭素社会実現への「移行」を目指した資金調達	環境課題に対処するための取組に特化した資金調達	グリーン・ソーシャル双方に適合するプロジェクトに対する資金調達	社会課題に対処するための取組に特化した資金調達	ESG目標を設定しつつ、目標達成への動機付けも与え、発行体のサステナビリティ活動の促進を目指す資金調達
資金用途の例	エネルギー、輸送、製造 等	再生可能エネルギー エネルギー効率改善 汚染防止及び抑制 クリーン輸送 等	グリーン・ソーシャルの双方の性格を持つプロジェクトを有し、環境・社会の持続可能性に貢献するプロジェクト	基本的インフラ整備 必要不可欠なサービス 持続可能な食糧システム 雇用創出 等	資金用途を限定せず (代わりにESG目標を設定)

## 気候変動への適応や生物多様性保全に関する事業等に充当できるよう、フレームワークを作成

### 高知県グリーンボンドフレームワーク（債券の資金使途などを明記した発行の枠組み）

■ このフレームワークについては、第三者評価機関である日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得しています。

<b>再生可能エネルギー</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県有施設への太陽光発電設備の導入 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減</li> </ul>
<b>エネルギー効率</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県有施設の設備更新(空調)等による環境負荷低減 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減 ⇒ エネルギー利用量削減</li> <li>○ LED化の推進</li> </ul>
<b>クリーン輸送</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公用車への電動車導入の推進 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減</li> <li>○ 電気自動車充電設備の整備</li> </ul>
<b>生物自然資源および土地利用にかかる環境維持型管理</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 森林整備 ⇒ 森林の多面的な機能の維持増進 ⇒ 生物多様性の保全</li> <li>○ 公共事業や公共施設での県産材の率先利用</li> </ul>
<b>気候変動への適応</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 河川整備、放水路整備、緊急浚渫事業 ⇒ 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持</li> <li>○ 道路整備 ⇒ 水災害など発生時の浸水被害の軽減</li> <li>○ 砂防・急傾・地すべり対策 ⇒ 水災害など発生時の土砂災害の緩和</li> <li>○ 防波堤や海岸堤防の整備</li> </ul>
<b>生物多様性保全に関する事業</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 希少野生動植物の保全 ⇒ 生物、植物多様性の保全</li> <li>○ 動植物の情報収集と標本の適正管理</li> <li>○ 植物多様性保全のための教育・研究活動拠点の整備</li> </ul>

## 6-② 高知県グリーンボンド 令和5年度高知県グリーンボンド 発行概要

- ①発行額：5年債を50億円発行
- ②発行単位：1,000万円単位で発行
- ポイント** ▶ より多くの地元企業や投資家の皆さまによる、県債の購入を目指す
- ③条件決定：令和5年10月
- ④その他：
  - ・フレームワークに係る第三者評価は、R5.2月に取得済（高知県HP参照）
  - ・投資家の皆様より投資表明を募り、条件決定後に同HPにて公表予定

### 発行概要

公債の名称	高知県令和5年度第1回公募公債(グリーンボンド・5年)
年限	5年
発行額	50億円
各公債の金額	1,000万円
条件決定日	令和5年10月
主幹事	野村證券(事務)、SMBC日興証券、みずほ証券
第三者評価	株式会社日本格付研究所(JCR)よりセカンド・パーティー・オピニオン※を取得
適合性評価	国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版との適合性について評価を取得済み
購入対象者	地元企業や機関投資家

※ 債券の資金用途などを明記した発行の枠組み（フレームワーク）が国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則ガイドラインなどに適合していることを第三者評価機関が評価し、作成するもの

## エネルギー効率の向上や気候変動への対応、生物多様性保全に関する事業に充当

### <主な事業>

- ① 環境負荷軽減に向けた県有施設の設備更新
- ② 牧野植物園の新研究棟整備、南園再整備など
- ③ 河川改修や、「8の字ネットワーク」をはじめとする道路整備等 など

### 1 エネルギー効率

- ① 県有施設の設備更新等による環境負荷軽減
  - 県有施設の空調設備を更新

### 2 生物多様性保全に関する事業

- ① 動植物の情報収集と標本の適正管理
  - 牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、新研究棟の整備等を実施



▲牧野植物園新研究棟 外観イメージ



▲堆積した土砂の浚渫

### 3 気候変動への対応

- ① 農地・農業用施設の整備
  - 断面の不足している農業用排水路の拡幅工事
- ② 河川整備の実施
  - 河道拡幅、橋梁架替、堤防嵩上げ、水門新設、築堤等
- ③ 緊急浚渫工事
  - 河川やダム等に堆積した土砂の浚渫
- ④ 道路整備
  - 砂防事業、道路法面強化事業
  - 「8の字ネットワーク」をはじめとする緊急道路の整備
- ⑤ 高波・高潮対策
  - 波浪や高潮による被害防止に向けた堤防等の改良

# 6-② 高知県グリーンボンド

## 令和4年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧

■ 発行の目的にご賛同いただき、グリーン化の取り組みを対外的に発信する観点から、101件の投資表明をいただきました。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	アオイ電子株式会社	27	高知県信用農業協同組合連合会	53	公益財団法人生命保険文化センター	79	日進商事株式会社
2	安芸市	28	公益財団法人高知県文化財団	54	独立行政法人造幣局	80	日本コープ共済生活協同組合連合会
3	旭食品株式会社	29	高知県公立大学法人高知工科大学	55	ソニー損害保険株式会社	81	日本再共済生活協同組合連合会
4	荒川電工株式会社	30	株式会社高知広告センター	56	株式会社第一コンサルタンツ	82	特定非営利活動法人日本メディカルハーブ協会
5	医療法人一心会	31	高知さんさんテレビ株式会社	57	大旺新洋株式会社	83	日本旅行労働組合
6	いの町	32	株式会社高知新聞社	58	株式会社第二建設センター	84	仁淀川町
7	有限会社ヴェールヴェール	33	国立大学法人高知大学	59	株式会社田邊建設	85	株式会社ネクスト・オカモト
8	馬路村	34	高知通運株式会社	60	田野町	86	ネットヨタ高知株式会社
9	株式会社SKK	35	株式会社高知電子計算センター	61	株式会社筑邦銀行	87	幡多信用金庫
10	大豊町	36	高知トヨタ自動車株式会社	62	株式会社社長重建設	88	株式会社東日本銀行
11	株式会社岡村文具	37	高知プラントサービス株式会社	63	有限会社ツノ工業	89	株式会社響建設
12	株式会社小谷穀粉	38	株式会社高知放送	64	津野町	90	株式会社百五銀行
13	香美市	39	株式会社高知丸高	65	株式会社テレビ高知	91	福留開発株式会社
14	株式会社技研製作所	40	香南市	66	株式会社土居建設	92	三木市
15	北川村	41	公益財団法人香南市霊園公社	67	東洋町	93	株式会社みずほ銀行
16	株式会社栗田商店	42	佐川町	68	東陽特紙株式会社	94	ミタニ建設工業株式会社
17	黒潮町	43	有限会社さくらハイヤー	69	一般財団法人遠野市教育文化振興財団	95	株式会社三菱UFJ銀行
18	芸西村	44	株式会社四国銀行	70	徳島県市町村総合事務組合	96	三原村
19	株式会社建設マネジメント四国	45	株式会社四国ネット	71	土佐信用組合	97	安田町
20	株式会社高新版売オリコミ社	46	有限会社七祐建設	72	土佐町	98	八千代市
21	高知エコエネルギー株式会社	47	四万十町	73	株式会社轟組	99	株式会社山口銀行
22	学校法人高知学園	48	昭栄設備工業株式会社	74	奈半利町	100	橋原町
23	株式会社高知銀行	49	松塩地区広域施設組合(松本グリーンセンター)	75	南国市	101	LIVORTグループ株式会社
24	公益財団法人高知県産業振興センター	50	信金中央金庫	76	株式会社西日本科学技術研究所		
25	一般社団法人高知県歯科医師会	51	新進建設株式会社	77	株式会社西森建設		
26	高知県市町村職員共済組合	52	宿毛商銀信用組合	78	日進市		

※ 五十音順

## 「高知県グリーンボンド」について

高知県グリーンボンド購入を希望される企業・投資家の皆様  
「グリーンボンド」主幹事会社にお問い合わせください！

※個人の方は購入対象外となります

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| ■ 野村証券 高知支店     | TEL 088-824-0411 |
| ■ SMBC日興証券 高知支店 | TEL 088-823-1251 |
| ■ みずほ証券 高松支店    | TEL 087-851-7100 |

## その他のお問い合わせ先

- 高知県 総務部 財政課 公債・基金グループ

TEL 088-823-9342

E-mail [110401@ken.pref.kochi.lg.jp](mailto:110401@ken.pref.kochi.lg.jp)

財政課HP <https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>